



2025年9月期 第3四半期決算短信 (日本基準) (連結)

2025年8月13日

上場会社名 株式会社 ティア

コード番号 2485 URL <https://www.tear.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富安 徳久

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営企画本部長 (氏名) 辻 耕平

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 名

TEL 052-918-8254

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期第3四半期の連結業績 (2024年10月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期第3四半期	16,760	20.5	1,823	46.5	1,803	70.1	1,131	69.2
2024年9月期第3四半期	13,912	30.4	1,244	13.6	1,060	△3.0	668	△8.4

(注) 包括利益 2025年9月期第3四半期 1,058百万円 (58.2%) 2024年9月期第3四半期 668百万円 (△8.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期第3四半期	50.27	—
2024年9月期第3四半期	29.71	—

(注) 前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年9月期第3四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年9月期第3四半期	27,944	8,793	31.5
2024年9月期	27,326	8,186	30.0

(参考) 自己資本 2025年9月期第3四半期 8,793百万円 2024年9月期 8,186百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2025年9月期	—	10.00	—		
2025年9月期 (予想)				10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年 9月期の連結業績予想 (2024年10月 1日～2025年 9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	22,000	16.8	1,770	23.1	1,720	38.3	1,080	47.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数 (普通株式)				
① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年9月期3Q	22,510,100 株	2024年9月期	22,510,100 株
② 期末自己株式数	2025年9月期3Q	5,425 株	2024年9月期	5,389 株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年9月期3Q	22,504,693 株	2024年9月期3Q	22,501,270 株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)
本資料に記載した業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、景況の変化等により、本資料予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

1. 経営成績等の概況

前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結累計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用者所得の上昇により堅調に推移する個人消費や、企業業績の改善を背景とする設備投資の増加等により、緩やかに回復しております。また、先行きに対しましては、米国の関税政策に起因した、世界経済の減速懸念や国際金融市場の動向、企業の賃金・価格設定行動等、不透明感が強まる状況が続くものと予想されております。

葬儀業界におきましては、葬儀に関する潜在的需要は人口動態を背景に年々増加するものと推計されておりますが、核家族化や葬祭規模の縮小等により、葬儀単価の減少傾向が続いております。また、直近の葬儀業界といたしましては、前年同期と比較して葬儀件数、売上高共に増加しております。

かかる環境下、当社グループは顧客満足度の向上を図るべく「明瞭な価格体系による葬儀費用の明確化」「徹底した人財教育によるサービスの向上」「ドミナント出店による利便性の向上」を戦略の基本方針とし、直営・フランチャイズ出店による徹底した差別化戦略を展開しております。また、M&Aによるグループ化を重要な戦略と位置づけており、2023年11月20日付で大阪府八尾市を中心に葬儀会館を運営する「株式会社八光殿」、愛知県豊川市を中心に葬儀会館を運営する「株式会社東海典礼」をそれぞれ子会社化いたしました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、「新生ティアグループ」のスローガンのもと、中期経営計画を策定し4項目のテーマを設け8つの戦略を推進しております。新規出店の状況につきましては、直営は愛知県下に4店舗、埼玉県下に1店舗を開設し、八光殿が大阪府下に2店舗、東海典礼が静岡県下に1店舗を開設いたしました。フランチャイズでは、富山県下に2店舗、愛知県下・神奈川県下にそれぞれ1店舗を開設する一方、「葬儀相談サロン堺東」「ティアー宮東」「ティア土浦北」を閉鎖いたしました。これにより当社グループによる会館数は合計211店舗（直営96店舗、フランチャイズ71店舗、八光殿20店舗、東海典礼24店舗）となりました。

売上高におきましては、八光殿及び東海典礼の通年寄与による増収効果に加え、直営の既存店が堅調に推移し、また新たに開設した会館の稼働により葬儀売上高は増収となりました。さらに不動産関連・アフターサポート・霊園事業等のサービスを担うトータル・ライフ・デザイン関連も順調に拡大いたしました。

売上原価におきましては、固定費率は低下したものの商品原価率及び労務費率が上昇し、経費面では、前期に計上したM&Aにかかる一時的な費用等が減額となったものの、のれん償却費の通年計上、八光殿及び東海典礼の通年寄与に伴う経費等が増加いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は167億60百万円（前年同期比20.5%増）となり、売上原価率は前年同期と比べ1.0ポイント上昇し、販売費及び一般管理費は前年同期比9.2%増となりました。これにより、営業利益は18億23百万円（同46.5%増）、経常利益では18億3百万円（同70.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億31百万円（同69.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(a) 葬祭事業

当第3四半期連結累計期間におきましては、直営では「ティアの会」会員数の拡大を図るべく、各種会館イベントや提携団体・企業向けの営業等に取り組んでまいりました。葬儀件数におきましては、堅調に推移する既存店に加え、新たに開設した会館の稼働により、前年同期比5.4%増の12,309件となりました。葬儀単価におきましては、祭壇売上の単価は低下したものの、葬儀付帯品・供花売上の単価がそれぞれ増加し、前年同期比1.5%増となりました。また、八光殿及び関連ブランドの葬儀件数は1,746件となり、東海典礼及び関連ブランドの葬儀件数は1,266件となりました。

この結果、葬祭事業の葬儀件数は前年同期比12.6%増の15,321件、葬儀単価は4.4%増となり、売上高は154億21百万円（同17.2%増）、営業利益は30億39百万円（同17.1%増）となりました。

(b) フランチャイズ事業

当第3四半期連結累計期間におきましては、F C会館が前年同期と比べ増加したことによりロイヤリティ売上が増加したものの、前年同期に開設したF C会館への物品販売の反動減により、売上高は4億23百万円（同2.4%減）、営業利益は71百万円（同9.6%増）となりました。

(c) その他事業

その他事業は、不動産事業、リユース事業等で構成されております。不動産事業につきましては、葬儀社として事業活動をしていくなか、ご遺族から不動産の相続、売却等の相談を多数受けてまいりました。このようなニーズに対応するため、不動産の買取、販売を行っております。

リユース事業におきましては、中古品の宝石・貴金属、時計、バック等の買取・仕入・販売を手掛ける「リサイクルマートアリオ八尾店」「リサイクルマート松原店」「かんてい局 じゃんぼスクエア香芝店」を運営しております。

この結果、その他事業の売上高は9億15百万円、営業利益は66百万円となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は67億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億76百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が9億17百万円増加したことによるものであります。固定資産は212億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億57百万円減少いたしました。これは主にのれんが3億2百万円、顧客関連資産が59百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、279億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億18百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は62億円となり、前連結会計年度末に比べ3億19百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等が90百万円、賞与引当金が96百万円減少したものの、短期借入金が4億35百万円増加したことによるものであります。固定負債は129億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億9百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が3億97百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、191億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ10百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は87億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億7百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益11億31百万円及び剰余金の配当4億50百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月9日に公表いたしました、「連結業績予想」「配当予想」に変更はございません。

通期の売上高としましては、2024年11月14日に公表しました連結業績予想(以下 期初予想)に、上半期の増収分を見込む一方、下半期に既存会館2店舗の改修工事を予定しております。利益におきましては、期初予想に上半期の増益分を見込む一方、下半期に補正予算対応(営業促進の追加施策、人員計画の見直し、既存会館の修繕等)に伴う経費の増加を見込んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,293	5,211
売掛金及び契約資産	958	963
商品	142	125
貯蔵品	77	78
その他	282	349
貸倒引当金	△15	△12
流動資産合計	5,740	6,717
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,820	10,009
土地	1,896	1,896
その他（純額）	794	681
有形固定資産合計	12,510	12,587
無形固定資産		
のれん	5,740	5,438
顧客関連資産	1,125	1,066
その他	294	313
無形固定資産合計	7,160	6,818
投資その他の資産		
差入保証金	1,138	1,124
その他	781	701
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	1,914	1,822
固定資産合計	21,585	21,227
資産合計	27,326	27,944
負債の部		
流動負債		
買掛金	467	420
短期借入金	140	575
1年内償還予定の社債	47	61
1年内返済予定の長期借入金	881	912
契約負債	2,177	2,147
未払法人税等	455	364
賞与引当金	319	223
資産除去債務	12	31
その他	1,378	1,462
流動負債合計	5,880	6,200
固定負債		
社債	276	332
長期借入金	10,562	10,165
退職給付に係る負債	57	61
役員退職慰労引当金	2	2
資産除去債務	1,764	1,812
その他	597	576
固定負債合計	13,260	12,950
負債合計	19,140	19,151
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,895	1,895
資本剰余金	1,528	1,528
利益剰余金	4,764	5,445
自己株式	△2	△2
株主資本合計	8,185	8,866

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益	—	△73
その他の包括利益累計額合計	0	△72
純資産合計	8,186	8,793
負債純資産合計	27,326	27,944

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)
売上高	13,912	16,760
売上原価	8,287	10,153
売上総利益	5,625	6,606
販売費及び一般管理費	4,380	4,783
営業利益	1,244	1,823
営業外収益		
受取利息	3	2
受取保険金	5	61
受取家賃	19	26
広告料収入	6	4
受取手数料	19	0
その他	17	29
営業外収益合計	73	126
営業外費用		
支払利息	67	119
支払手数料	161	5
その他	29	21
営業外費用合計	257	145
経常利益	1,060	1,803
特別利益		
固定資産売却益	93	—
その他	8	—
特別利益合計	102	—
特別損失		
固定資産除売却損	25	—
特別損失合計	25	—
税金等調整前四半期純利益	1,136	1,803
法人税、住民税及び事業税	425	675
法人税等調整額	42	△3
法人税等合計	468	672
四半期純利益	668	1,131
親会社株主に帰属する四半期純利益	668	1,131

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	668	1,131
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益	—	△73
その他の包括利益合計	0	△73
四半期包括利益	668	1,058
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	668	1,058
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった八光殿ホールディングス株式会社は、同じく当社の連結子会社である株式会社八光殿を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	656百万円	792百万円
のれん償却額	201	302

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	葬祭事業	フランチャイズ 事業	計				
売上高							
葬儀施行関連	13,105	—	13,105	—	13,105	—	13,105
その他	56	434	491	315	807	—	807
顧客との契約から生 じる収益	13,162	434	13,596	315	13,912	—	13,912
外部顧客への売上高	13,162	434	13,596	315	13,912	—	13,912
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	—	3	30	33	△33	—
計	13,165	434	13,599	346	13,946	△33	13,912
セグメント利益	2,595	64	2,660	13	2,673	△1,428	1,244

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、リユース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,428百万円には、セグメント間取引消去△33百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,394百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループのセグメントはこれまで「葬祭事業」「フランチャイズ事業」の2区分でありましたが、第1四半期連結会計期間末に株式会社八光殿及び関係会社を連結の範囲に含めたこと並びに新規事業を開始したこと等により、中間連結会計期間より、報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」を追加しております。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第1四半期連結会計期間において、株式会社HKD-VV3及び株式会社HKD-V3、並びに株式会社TTR-TTの全株式を取得し連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「葬祭事業」のセグメント資産が10,745百万円増加しております。

なお、資産の増加額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「葬祭事業」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間に中核企業である株式会社八光殿及び他関係会社を傘下におさめる株式会社HKD-VV3及び株式会社HKD-V3、並びに中核企業である株式会社東海典礼及び他関係会社を傘下におさめる株式会社TTR-TTの全株式を取得し連結の範囲に含めたことに伴い、のれんが発生しています。当該事象によるのれんの増加額は5,841百万円です。

なお、のれんの金額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2024年10月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	葬祭事業	フランチャイズ 事業	計				
売上高							
葬儀施行関連	15,355	-	15,355	-	15,355	-	15,355
その他	65	423	488	915	1,404	-	1,404
顧客との契約から生 じる収益	15,421	423	15,844	915	16,760	-	16,760
外部顧客への売上高	15,421	423	15,844	915	16,760	-	16,760
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	-	5	35	40	△40	-
計	15,426	423	15,849	951	16,801	△40	16,760
セグメント利益	3,039	71	3,110	66	3,177	△1,354	1,823

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、リユース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,354百万円には、セグメント間取引消去△40百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,313百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。